

学生研究奨励賞論文要約

児童養護施設退所者の自立におけるソーシャル・キャピタルに関する研究

～当事者の「つながる力」とその効果に焦点をあてて～

青木 優実

1. 研究の背景

2005年の児童福祉法改正により、児童養護施設を退所した者のアフターケアが施設の業務として正式に位置づけられた。これにより、進学における奨学金制度の確立や自立支援を専門とする職員の配置が進められてきた。先駆者である東京都では、2012年東京都自立支援強化事業の実施により、都内37の児童養護施設に自立支援コーディネーターが配置されるまでに至る。一方で、昨年度（平成25年度）の児童相談所における児童虐待対応件数は7万3千件を超え（厚生労働省・2015）、これまでで最多の件数となった。それに伴い、児童養護施設は満床状態が続き、施設職員は常に目の前にいる子どもたちの養護や家族への対応に迫られている。時間を要しながらも着々とアフターケアの充足が図られつつあるが、自立の課題は大きく、十分に支援体制が整えられているとは言いがたい現状にある。そのような昨今、「当事者にとって本当に必要とされているアフターケア」について今一度見直すべき機会なのではないだろうか。

本研究では、アフターケアがより当事者に近い視点で展開されるために、どのような点を重視し、模索すべきかを明らかにする。支援者からの「支援」から、インフォーマルな当事者自身の力やつながりを含めて検討するため、「ソーシャル・キャピタル」という概念を活用する。「ソーシャル・キャピタル」はある意味社会資源の一種として活用さ

れる例が多い。例えば山村靖彦は「人々やコミュニティに内在している信頼や絆・コミュニケーションなどを高める資源」と定義しており、当事者を中心においたインフォーマルな部分を含めて読み解くことを検討したい。本研究では、単に支援者からの支援だけでなく、当事者自身がどのように自立するための環境を構築しているのかを明らかにしていく。

2. 研究方法

① 質的調査（調査期間：2014年11月～

2015年6月）

本研究にご協力いただける当事者の方へインタビューを行い、当事者の認識やフォーマル、インフォーマルな資源等を分析した。

質問項目

1. 施設退所後の子ども達との関係性の有無、その内容
2. 年代ごとの周りの人・資源・環境との関係性について
3. 施設退所後、子ども達同士で起きた出来事
 - ・うれしかったこと
 - ・悲しかったこと
4. 退所後支援（アフターケア）の内容について
 - ・現在あってよかったと考える支援とその内容
 - ・こんな支援があるとよかったと考える支援

② 量的調査（調査期間：2015年8月～
2015年10月）

質的調査にて検討を行った分析枠組みを通じ、施設職員の方への質問紙調査を実施した。A 都道府県 B 児童養護施設および C 都道府県 D 児童養護施設における職員の方へ調査協力をお願いさせていただき、計 28 名の職員の方からご回答をいただいた。

3. 先行研究の検討

先行研究として、東京都（2012）、大阪市（2013）、静岡県（2013）、埼玉県（2014）が行った児童養護施設等退所者への実態調査の比較、検討を行った。

質問項目「施設退所直後に困ったこと」において、経済的問題や進学・就労の問題と並んで「孤独」に悩む当事者が決して少なくなかったことに大きな衝撃を受けた。進学における困難については、奨学金制度や学習ボランティアの利用など、フォーマルなサポートを活用が望ましい。また、経済的困難においては施設入所中に金銭管理や自立生活の訓練を行うことにより、多少なりともイメージを持って社会生活をスタートさせることができるのではないだろうか。だが、現状のアフターケアにおいてこの当事者の「孤独」を防ぐ手立ては果たして充足されているのか疑問に感じた。加えて、本先行研究におけるアンケート調査は、いずれも施設が連絡先を把握している方を対象に実施しており、連絡先がわからない方の状況は把握できていない。それでも「孤独」や「人間関係」に不安を抱く当事者の数の多さには着目しておく必要がある。

施設などで生活している間は、施設の職員などからさまざまな支援を受けることができるが、子どもは社会に出てから初めてさまざまな困難に直面する。社会的養護の元で育つ子どもが精神的にも経済的にも自立し、安定した社会生活を送ることができるようにするためには、施設を退所した後の支えが欠かせない。社会に出た後、困ったとき、躓いたときに、親や家族に代わって「支えと

なる人」が必要であり、子どもがそれぞれの状況に応じて相談しやすいよう、施設を退所した後も幅広く支援する取り組みが必要である。

4. 質的調査

先行研究から、現在先行されているアフターケアに関する研究において、「誰」が「何」を支援するのかという点については数多くの論文が存在し、議論されていることがわかった。「当事者」に焦点を当てて本研究を進めるに当たり、当事者に対するインタビューを行い、当事者自身が退所後どのような認識を持ち、どのように外部とつながりながら生活を送っていたのかを明らかにするため、本研究にご協力いただける当事者の方へインタビューを行い、当事者の認識やフォーマル、インフォーマルな資源等を分析した。

質問項目は以下のとおりである。

- 〈1〉施設退所後の子ども達の関係性の有無、その内容
- 〈2〉年代ごとの周りの人・資源・環境との関係性について
- 〈3〉施設退所後、子ども達同士で起きた出来事
 - ・うれしかったこと
 - ・悲しかったこと
- 〈4〉退所後支援（アフターケア）の内容について
 - ・現在あってよかったと考える支援とその内容
 - ・こんな支援があるとよかったと考える支援

インタビューの前に文章で倫理的配慮を示した。データは外部に漏れることのないよう厳重に管理を行い、本研究目的にのみ使用した。インタビューの中で使用した音声録音及び用紙は必要箇所のみ論文に反映させ、その他はすべて破棄した。なお、本研究は日本社会事業大学有村大士指導教員の承認を得て実施した。

インタビューにご協力いただいた当事者の方は、以下の5名である。

- ① 20代男性 Aさん
- ② 30代男性 Bさん

- ③ 30代男性 Cさん
- ④ 30代男性 Dさん
- ⑤ 40代男性 Eさん

本インタビュー調査における分析結果から、4点の課題が挙げられた。

① ニーズに即したアフターケア制度の必要性

退所後も施設と繋がりを持ち続けることの意義は、当事者のニーズによることが明らかになった。退所後、職場や友人、恋人といった支えとなる資源を持つ当事者は、自らそういった資源を活用することで、施設を頼らずとも自立した生活を送ることができる。

施設をいつでも頼ることのできる資源の一つとして選択できるような環境づくりが必要である。

② 「当事者の力」に着目する視点の必要性

本インタビューに協力してくださった当事者の方々において、「社会資源とつながる力」「仕事を継続する力」など様々な「当事者自身の力」の存在を感じた。このような力に焦点を当てることで、より当事者目線でのアフターケア実践につながると考える。

③ 高校生交流会

児童養護施設などに措置された子どもたちは自分が入所する施設を希望することができない。自分で選択することなく措置された施設がその子の人生に大きくかかわる。よって、現場の職員には子どもの将来のことを考えて養育環境を構成していかなければならず、施設によって環境に大きな格差が生まれているというのは言語道断である。高校生交流会により、他施設の子どもとかかわることで自らの生い立ちの整理や将来のことを考えることにつながる。現在さまざまな事情から高校生交流会の実施は見送られる自治体が増加しているが、もう一度意義と必要性について考える必要がある。

④ インフォーマルな関わりの重要性

退所後、施設職員や学校の友人、恋人、職場の上司などとの良好な関係性が自立生活の大きな支えとなった、というお話を数多くお聞きし

た。もちろんフォーマルな支援も必要不可欠であるが、当事者のソーシャル・キャピタルにおいてインフォーマルな関わりの重要性を強く感じた。

5. 量的調査

質的調査にて検討を行った分析枠組みを通じ、施設職員の方への質問紙調査を実施した。仕事の継続や家事能力といった直接的な力の有無と、「つながる力」について具体的にお聞きさせていただいた。

A都道府県B施設およびC都道府県D施設の2施設における施設職員の方へ調査協力をお願いさせていただき、計28名の職員の方からご回答をいただいた。

調査票について提供されたデータは厳重な管理と適切な処理を行い、研究以外の目的には使用しないことを各児童養護施設への依頼時に口頭と書面で説明を行った。

ここでは、字数の関係から表は割愛させていただき、結果を端的に述べる。

質問紙調査により、「つながる力」や「パートナーの有無」が「自立の状況」に深く関わっているということが明らかになった。また、仕事を継続する力や家事能力などの生活力を持つ当事者における「自立の状況」は高い割合で良好であることがわかった。そして、社会資源や職場学校、友人とつながる力を持っていると認識された当事者は退所後様々な課題を持つ可能性が低いこともわかった。一方、施設とつながる力をもっている当事者において必ずしも自立の状況が良好であるとは言えず、当事者が施設以外の資源とつながる力をもっていることの重要性を析出することができた。

また、職員の方が重要と考える退所者の力において、最も重要と考えられる力は「人間関係を構築する力」であり、次いで、「相談する力」であった。困ったときにSOSを出せるかどうかは、まわりに相談することのできる環境が整っていないと困難である。よって、「人間関係を築く力」と「相

談する力」は互いにリンクしている。そして、当事者自身にかかわる意見として、「自己覚知」や「社会を信頼する」、「帰ってきていい場所があることを知る」などが挙げられていた。当事者が自身を客観的に俯瞰する力、そして自らの心の拠り所を認識する力の重要性が析出された。

6. 考察

1. 退所者から見えるソーシャル・キャピタルの枠組み

インタビュー調査、質問紙調査の結果から、当事者が施設とのつながりを継続することで必ずしも予後の充実をはかることができる訳ではないことが明らかになった。逆に、パートナー、友人、社会資源、職場・学校といった外部の資源とつながる力を持つ当事者における自立の状況は良好である可能性が高いこともわかった。現在、施設と当事者との関わりは、「連絡が取れている」当事者と「連絡が途絶えている」当事者の2者に分かれ、施設におけるアフターケアの対象は、「連絡が取れている」当事者に限定されがちである。しかし、本研究の分析結果を考察すると、その尺度でアフターケアの枠組みを構成されるということに大きな疑問が残る。施設から見たつながりの有無で支援の対象を決定している現状にあるが、実際の当事者の認識としては「一つの社会資源」として「施設」「施設職員」が存在しているのである。

さらに、当事者によって資源の認識や距離感とは異なる。当事者がどのような資源を「自分の資源」として意識し、どのようにつながりながら生きていく環境を構築していくのかということが、自身の自立するための環境ともいえるソーシャル・キャピタルの構築に深く関わると考える。ソーシャル・キャピタルの枠組みには、顕在あるいは潜在にかかわらず当事者自身の意思や判断が介在しているのである。

2. 「つながる力」の重要性

インタビュー調査、質問紙調査の結果を通して、当事者が「つながる力」を持っていること

が明らかになった。様々な資源とつながりながら生きていく環境を構築していくにあたり、「つながる力」はとても重要である。当事者が認識する資源と「つながる力」を持っていることこそソーシャル・キャピタルの構築につながるのである。そして、質問紙調査における「退所後の自立において重要と考える退所者の力」の自由記述においては、施設職員が「人間関係を構築する力」「相談する力」を重要視されているということが析出された。人間関係を構築する力は、「つながる力」の基になる。職員の見解からも、当事者が様々な資源と「つながる力」をもっていることが自立生活につながると認識されている。したがって、当事者側、支援者側の双方から見て当事者自身が「つながる力」を持っていることは自立にあたってとても重要であるといえる。

・つながる力の対象

(1) パートナーの存在

当事者の方へのインタビューの中で、施設入所時から退所後、また現在における人間関係について、「恋人」の存在を大きく考えていることが新たな発見であった。3人とも退所後のインフォーマルな関わりについて施設職員を挙げているが、「悩みを相談できる最も身近な存在」として施設職員より恋人に重きがあった。

また、質問紙調査の結果から、パートナーがある退所者の現在の自立の状況は良好である、という人の割合が高い。「固定的な」存在である恋人は、自立生活における心の拠り所としてとても大きな存在であり、「家庭」という具体的なイメージを持つての生活につながると考える。

(2) 入所中からの退所者間の繋がり構築

現行の制度下では、子どもが自分で入所する施設を選択することができない。施設環境の標準化が早急に進むことが望ましいが、実際には施設によって形態が異なり、お小遣いの額や門限などさまざまな施設の決まりに隔たりがある。高校生交流会では、そのような他の施設を

知り、自分の施設との比較を余儀なくされる。だが、高校生となり退所が目前に迫る中で他の施設入所児がどのような生活をし、どのような進路を考えているのかを共有できる高校生交流会は非常に有意義であったというお話を伺った。一人で自立生活を歩まなければならない環境の中で、お互いの境遇を分かち合い支え合うことのできる友人を作る一つの機会として高校生交流会の存在は大きいと考える。

(3) 当事者同士のかかわり

高校生交流会では、自ら参加の意思を表明しさまざまな準備や生い立ちの整理をしなければならない。それに対して、その施設を退所した者なら誰でも参加することができるものがOB会である。施設において当事者が集まることのできる機会を設けることは、大切なアフターケアの一つであると考え。当事者は、他の当事者を支える重要な資源であり、相互に関わりを持つことでお互いの境遇を分かち合い支え合うことにつながる。当事者が語らい、お互いを支えあっていく機会として当事者同士のかかわりはとても貴重な存在であると考え。

3. アフターケアにおける本質的な主体転換の必要性

今回の卒業研究を通して、アフターケアの本質について見直す必要があると強く感じた。「職員から子どもへ」という方向性だけで実践されるアフターケアでは、必ずしも実際の当事者のニーズに沿うことができていない可能性がある。本研究の結果から、当事者によっては施設より恋人や友人、職場との距離の方が近いという場合も存在することが明らかになった。資源の認識やつながり方、効果も含めて当事者のソーシャル・キャピタルなのであり、その中身も当事者によって異なる。当事者の持つ力やソーシャル・キャピタルに焦点を当て、当事者自身の力を活かしてサポートしていくといった視点を全面に取り入れたアセスメントが必要である。施設、あるいは職員から子どもというような、一方的な流れではなく、子どもを中心とした当事者をとりまくエコシステムとその当事者自身の「つながる力」に注目する必要がある。そして、当事者が認識しているフォーマル、インフォーマルな資源も含め、当事者から見た枠組みを尊重し、当事者のコンテクストを共に作っていくソーシャル・キャピタルの視点が重要である。